

様式第4号（第6条関係）

令和7年11月21日

富士見市議会議長 勝山 祥様

会派名 草の根
代表 加賀奈々恵

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間 令和7年11月9日（日） 午前10時から午後3時まで

2 参加者名 今成優太・熊谷麗・加賀奈々恵

3 研修場所 法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎6階薩埵ホール
(東京都千代田区富士見2-17-1)

4 調査・研修事項

<1日目>

【基調講演】

「『炎上の時代』の政治コミュニケーション」

廣瀬克哉氏（法政大学法学部政治学科教授）

SNSが政治や選挙結果に影響を及ぼすようになり、地方議会においても「炎上」や「バズ」が避けられない時代となっていることを指摘した。

廣瀬氏は、次のとおり述べた。

- ・SNSは「炎上を自動的に増幅する構造」を持つ
- ・「誰も・みんな」という相手は存在せず、常に“誰か”を想定して丁寧に伝えることが重要である。
- ・「炎上」の担い手ではなく、「観衆の中の心ある人」に向けて発信する姿勢が大切である。

政治家が「治安の良い界隈」を育てる長期的視点を持つことの必要性を強調した。

【セッション①：SNSと地方議会】

「『民意』はどうしていくのか？SNSの影響と地方議会の方向性」

登壇者：

- ・大森翔子氏（法政大学社会学部メディア社会学科准教授）
- ・米重克洋氏（株式会社JX通信社代表取締役）
- ・コーディネーター：廣瀬克哉氏（法政大学法学部政治学科教授）

（1）大森翔子氏講演「SNSが有権者に与える影響」

SNSは政治参加のハードルを下げ、市民の声を可視化する一方で、「偶発的で断片的な政治情報」が拡散されやすいと分析した。

特に「対立構図」や「炎上」を強調する戦略フレームが一時的な関心を呼ぶが、長期的には政治不信につながるリスクを指摘した。

健全な政治参加には、「政策フレーム」を基調にリアルとの往復的な対話が重要とされた。

（2）米重克洋氏講演「インフレとメディアシフトが起こす日本政治の地殻変動」

若年層の自民党支持離れと、国民民主・参政党支持層の伸長をデータから分析した。

物価高や経済不安を背景に、ネット中心の情報接触が若者の政治意識を変化させていると報告した。

YouTubeやSNSでの情報取得が主流化し、既存メディア中心の政治広報では届かない層が拡大していることを示した。

（3）討論・まとめ

「真の民意」は“声の大きさ”ではなく、多様な意見をすくい上げるプロセスにあると強調した。地方議会は、SNSの「熱量」だけに反応するのではなく、可視化された声の背景をどう読むかが問われていると整理された。

【セッション②：AIと地方議会】

「活性化？不要？AIで議会・議員はどう変わる？世界と日本の今と未来」

登壇者：

- ・高選圭氏（福島学院大学地域マネジメント学科教授）
- ・河村和徳氏（拓殖大学政経学部教授）

AIの進化が行政や議会運営をどう変えるかを論点に、国内外の事例をもとに議論した。

河村氏は、AI導入による情報集約・政策立案支援の可能性とともに、「ご用聞き議員の時代は終わる」と指摘した。

また、「民主主義を人間の営みとしてどう守るか」という哲学的課題に触れ、AI活用が“効率化”だけに終わらず、多様性を内包した意思決定を支えるものであるべきと述べた。

高氏からは、AIによる議事録要約や政策検証などの実務的応用事例が紹介され、日本の地方議会でも導入フェーズに入っている現状が共有された。

【セッション③：最新議会改革】

「議会改革のトレンドと注目議会～地域経営のための議会改革度調査から～」

山内健輔氏（早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員）

全国自治体の議会改革度調査の結果をもとに、「地域経営としての議会」という視点から報告が行われた。

調査では、政策提言の仕組み化・議会広報の双方向化・ICT活用など、先進的議会の動向を紹介した。

富谷市議会・枚方市議会・都城市議会などがモデルとして挙げられ、市民との協働を軸にした議会運営が高評価を得ていた。

<2日目>

【地方議会の政策づくり】

「実践編① 子ども・若者との政策づくり」

登壇者：

- ・林紀行氏（日本大学法学部教授／早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員）
 - ・勝山祥氏（富士見市議会議長）
 - ・笹田卓氏（浜田市議会副議長・前議長）
 - ・田口裕斗氏（NPO法人DAKKO理事）
- （コーディネーター：林紀行　日本大学法学部教授/早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員）

（1）概要

「若者や子どもの声を政策に反映する仕組みづくり」をテーマに、2自治体および民間団体の実践事例を紹介した。

主権者教育と議会改革を一体的に進める重要性が共有された。

（2）基調講演（林紀行氏）

- ・請願権は未成年や外国人にも保障される参政権的権利である。
- ・「模擬請願」ではなく、実際の請願活動を伴う学びが望ましい。
- ・主権者教育と議会改革は制度実装として一体的に進める必要がある。

特に「選挙権を持たない子どもの意見をどう政策に反映するか」が議論の焦点となった。

（3）事例発表

富士見市議会（勝山議長）：「富士高生の主張 in 富士見市議会」

高校生が議場で政策提案を行う体験型主権者教育である。

総合的探求の時間としてカリキュラムに位置付けられた。

浜田市議会（笹田副議長）：「子どもの意見の施策反映」

小中高校生との意見交換会を継続。小学生の意見をきっかけに公園整備が実現するなど成果がある。

NPO法人DAKKO（田口氏）：「議員との対話で民主主義の担い手を育てる」

「Voters Café」など若者×議員の対話事業を紹介した。

“きっかけを持続させる仕組み”の重要性を指摘した。

（4）パネルディスカッション・質疑応答

- ・教育現場との連携において、政治的中立性の担保や学校側の理解形成が重要である。
- ・富士見市議会では議会全体で推進する体制が成果を支えていると説明した。
- ・「まずはやってみる」実践の積み重ねが理解を生むとの総括で締めくくられた。

「実践編② 議会による政策づくり」

登壇議会：

- ・一関市議会
- ・横須賀市議会
- ・知名町議会

(コーディネーター：江藤俊昭 大正大学地域創生学部教授)

(1) 概要

議会が「チェック機関」から「政策形成機関」へと進化するための制度運用事例を共有した。

三議会とも、政策提言の制度化と継続的フォローワー体制を確立していた。

(2) 各議会の取組

一関市議会：「政策提言等の実施に関する指針」

- ・所管事務調査を基盤とした政策提言を制度化した。
- ・提言後の進捗確認や追跡調査を常任委員会が実施した。

横須賀市議会：「政策検討会議によるP D C Aサイクル」

- ・4年任期を通じた政策形成計画「未来への羅針盤2027」を策定した。
- ・「ごみ屋敷対策条例」改正など、提言→実行→検証→再提言を実践した。

知名町議会：「町民起点の政策提言」

- ・各常任委員会がテーマを自主設定し、町民ヒアリングを重ねて提言した。
- ・小規模自治体ならではの住民密着型政策形成が特徴である。

(3) 討議・まとめ

- ・政策サイクルの期間は「2～4年」を目安とし、継続性と柔軟性を重視した。
- ・議会提言には全会一致の姿勢と数値的根拠の確保が重要である。
- ・江藤教授より「議会の矜持と責任を制度と行動で示すこと」が今後の使命と指摘された。

【北川正恭 早稲田大学名誉教授 LM最終講義】

(1) 基調講義

マニフェスト運動が「住民自治の再生」と「議会の矜持回復」に果たした役割を再検証した。

「マニフェストは制度ではなく文化である」との認識が共有された。

(2) 講義要旨：「地方分権一括法と議会改革の原点に立ち返る」

- ・自治とは“民から起こす”ものであると再定義した。
- ・「議会と執行部の善政競争」が健全な民主主義の基盤であると強調した。

(3) メッセージ

- ・優れた議会ほど事務局職員が誇りを持つ。議会と事務局は一体である。
- ・「否決する勇気」を持ち、民意を映す議決機関としての矜持を示すべき。
- ・デジタル時代の自治へ向け、A I・D Xを活かした“市民協働型議会”的実現を呼びかけた。

5 まとめ

2日間を通して、「議会が社会の変化にどう向き合うか」という問い合わせで考えさせられた。

1日目は、S N SやA Iの発展によって政治と市民との関わり方が大きく変化している現状が示され、「声の大きさ」ではなく、「多様な意見をどうすくい上げ、どう伝えるか」という姿勢の大切さを感じた。

また、A Iを活用しながらも、最終的な判断や方向づけは人の手で行うことの

重みを改めて実感した。

2日目では、「子ども・若者との協働」と「議会による政策形成」という両輪を通じて、“開かれた議会から共につくる議会へ”という方向性が共有されたと感じる。

何より、富士見市議会の取組が全国の場で紹介されたことは、大きな意義があったと感じる。

これからもチーム議会として、それぞれが学びを持ち寄りながら、主権者教育の深化と、政策提言の実効性を高めていけるよう取り組みを続けていきたい。